

◇◆慶應義塾大学大学院経営管理研究科（ビジネススクール）  
「実践的授業方法について考える」ニュースレター（第9号・2007/9/28）◆◇

慶應義塾大学大学院経営管理研究科  
ケースメソッド授業法研究普及室

ニュースレターの第9号をお送りします。今月も引き続き、東京農工大学大学院技術経営研究科、中村昌允先生の実践的授業方法取組をお届けいたします。開校2年目のMOT大学院が授業方法の改善に着手したプロセスに触れていただく良い機会になれば幸いです。

\*\*\*コンテンツ\*\*\*

本号のお知らせ  
(イベント情報などをご案内します)

実践的授業法取組紹介  
(実践教育に鋭意取り組まれている先生方の手記を掲載しています)

ショートエッセー  
(実践的授業方法に関するエッセーを掲載しています)

□ ■□本号のお知らせ.....

先月来ご案内している短期集中型のケースメソッド授業法セミナーにつきまして、鋭意企画を進めております。現在、一泊二日コースの「ケースメソッド授業体験ワークショップ」(対象は大学教員)を3月上旬に2回開催する計画で進めています。このワークショップでは、ケースメソッドによる模擬授業、および希望される方にはディスカッション授業の運営にチャレンジしていただける場をご用意する予定です。多くの先生方にご参加いただきたく、引き続き準備を進めてまいります。

詳細が決まり次第、このニュースレターで紹介します。

この件につきまして、読者の先生方のご意見・ご要望をお寄せ下さい。  
メールアドレスはこちら

↓

[kbsnewsletter@info.keio.ac.jp](mailto:kbsnewsletter@info.keio.ac.jp)

.....

慶應義塾大学ビジネススクールのホームページからニュースレターのバックナンバーがご覧いただけます。こちらからどうぞ。

↓

[http://www.kbs.keio.ac.jp/gp/gp\\_news.html](http://www.kbs.keio.ac.jp/gp/gp_news.html)

.....□■□

□■□実践的授業法取組紹介.....

このコーナーでは、大学教員による実践的授業方法への先存取組を「私の履歴書」風に紹介して参ります。今月は、東京農工大学で技術経営教育におけるFD（Faculty Development）に積極的に取り組まれている中村昌允先生の2回目です。

～ 技術経営教育における農工大FDの歩み ～

東京農工大学大学院 技術経営研究科  
技術リスクマネジメント専攻  
教授 中村昌允先生

第2回 2年目「ケースメソッドへのアプローチ」

前号でご紹介した1年目では、まず授業の外見を整えるとか、講義の構成とかということからスタートしましたが、2年目になったので、今度は授業の内容や方法にも着手していこうということになりました。その時に重視しないといけないのは学生の声です。

農工大では開校時から講義アンケートを実施しておりますが、社会人学生というのは本当に大人で、1期生たちは、「開講初年度なのだから、授業内容や方法などの細かい部分まではたぶん未完成だろうと思って来た」と言うのです。ただし、彼らは厳しい日常と戦い、これからの日本のものづくりの使命感に燃えている社会人なので、「それを承知で来た自分たちは我慢するけど、その代わり、後輩たちのためにこういうことを言わせてくれ」とはっきりとアンケートに書いています。

彼らの要望はこうです。ひとつ目は、「自分で本を読めば分かる授業はいらない」「授業は、先生の講義を聞くだけでなく、双方向でやって欲しい」で、これが一番大きな声です。ふたつ目は、「事例を取り入れて欲しい」。そして三つ目は、少々難しく、複雑な要望なのですが、「先生自身が、どのように判断し、行動したかを自分の自身の事例で説明して欲しい」。そして、「その時の思考や決断について、色々な業界で使えるように、何らかのかたちで、普遍化して欲しい」。また自分たちも一般化を試みてみたいと言うのです。

農工大の社会人学生は35歳から45歳が中心です。概して言えば、彼らの世代というのは昼間は顧客との折衝や社内調整の会議などで社内外を飛び回り、夕方になってから落ち着いて考える時間を得て、そこでようやく自分の仕事をするというスタイルです。ところが、MOTの授業は夕方から始まりますので、彼らは彼らのゴールデンタイムを割いて学びに来ています。また、家計に占める授業料の負担も大きい。それだけに真剣に、自分のキャリアアップに繋がる授業を求めています。それが「自分で本を読めば分かる講義は要らない」「授業の中で資料を読む講義も要らない」という訴えの背景にあります。

このようなリクエストに応えるために、教員は「どうやって授業をしたらよいか」と考えざるを得ません。実務家教員はもともと本を読むことをベースにした授業は志向しませんが、そうかと言って、企業在籍時代の経験談をもとに授業をしたところで、2回から3回の講義は社会人学生たちのニーズを満

たすとしても、経験談で15回の講義を組立て、学習目標を満たす授業は行えません。また、経験談を語っているだけでは双方向の授業にもなりません。

そのような背景があつて、技術経営研究科では、開講2年目からケースメソッド授業に関するFDミーティングを、これまでに2度ほど開催しました。双方向教育の方法は他にもあるのですが、私たちがケースメソッドに着目したのは、平成17年の開校直前のタイミングで開催された経産省主催のシンポジウムで、ケースメソッド教育に関する情報を得たことがきっかけでした。

そのシンポジウムには、研究科長の強い勧めもあつて、MOT教員が10人くらいで聴きに行きました。「せっかくそういう機会があるなら聞いてみたい」「一緒に行こうか」と、実務家教員にとって渡りに船だったと思います。その日に登壇された高木先生や竹内先生の話聞いて、「そうか、やはりそういう授業が必要なのだな」という認識を持って帰りました。シンポジウムに足を運んだ実務家教員の多くも、そのような印象だったようです。

ケースメソッド授業法をテーマにして、これまでに2回のFDミーティングを行ってはいるものの、今、必ずしも組織的に理想的な推進ができてはおりません。それでも、ケースメソッドを取り入れていこうという方向に向けて動き出していることは事実です。私たちの場合は、以上のような経緯から、複数の教員がある場所で同時にケースメソッドに関心を持ったという共通体験があり、そのときに「あの教え方がいいね」という暗黙の合意形成ができていたことがプラスになっていると考えます。

冒頭に述べたように、1期生には助けられましたが、2期生、3期生はそうはいきません。彼らは「研究科として一通りのことはできていて当たり前」と思っていますので、同じアンケート項目にも、はるかに厳しい要求事項がどんどん返ってきます。ここでファカルティが頭を切り替えなければなりません。

私達は受講生からの切実な要望に接し、また講義開始前にケースメソッドという授業方法を体験したことで、FDミーティングにも基本ベクトルが生まれました。3年も経つと、授業の評判がいい先生、生徒からの評判のいい先生がそれとなく見えてきます。「そのような先生の授業はケースメソッドと関係がありそうだ」ということも、私達の暗黙の了解事項になっています。

.....□■□

□■□実践的授業方法ショートエッセー.....

このコーナーでは、ケースメソッド教育をはじめとする実践的授業方法に関するショートエッセーを、毎月少しずつお届けしています。

## 第8回

### 授業方法は死活問題

東京農工大学の中村先生による2回目の文章には、開講初年度に基本フォームを得た授業が、授業方法の高度化ステージに進もうとしている様子が描かれている。授業方法に対して1期生は寛大な態度を見せたが、2期生には同じことが期待できなかつた。農工大のファカルティはそのことをきちんと感知し、

社会人学生たちのニーズを正確に、そして深く把握した。結果的に彼らのニーズの中心には授業方法があった。ここでのキーワードは「双方向」である。

経営学を専門とする筆者らが、成人教育論に手を伸ばしたときに手に入れた洞察は、1) 大人の学習には主体性の保証が必要、2) 大人は現実物を介して学ぶ、3) 大人は相互に発話することで学ぶ、の3つである。農工大の学生アンケートに見る社会人学生たちの主張もこの3原則と符号しており、筆者らもこの3原則をケースメソッド授業で具現化するよう努めている。

授業方法というのは、教える側よりも学ぶ側にとってより重要なものだ。どのような授業方法で学ぶかということは、どのような能力方向に自らを伸ばすかを定めることに他ならない。このことは、ひいては企業組織の中で自分がどのような立場に身をおき、どのような役割を担うべく学ぶのかを決めるのと同義である。職業能力の向上が就学目的の中心にある社会人学生にとって、専門職大学院での授業方法は死活問題なのである。

MOTでは比較的早い時期から、PBLやケースメソッドという授業方法用語がクローズアップされてきた。しがたって、学生たちも受験前に授業方法情報を熱心に収集し、期待値を高くして入学してきていると予想される。事実、MOTスクールの入学案内の多くに、ケースメソッド（あるいは、ケーススタディ）という文言が含まれている。農工大のパンフレットにも「ケーススタディ」という言葉が数箇所登場していた。

農工大では授業方法の高度化への着手タイミングを、開講2年目に求めることができた。これには前号で紹介されたFD委員会の初年度の活動が効いている。学内で草の根的に「ケースメソッドをやりましょう」「やるべきだ」「やりたいのです」「私はやっています」という事例は少なくない。ところが、FD委員会という研究科全体に及ぶフォーマル機能を介して、ケースメソッドが導入されていくという活動はたいへん貴重であり、先進的な事例だと思われる。

農工大では、双方向授業をして欲しいという学生ニーズをFD委員会が捉え、ケースメソッドという特定の授業方法に焦点を当て、実務家教員を中心にファカルティがその必要性を自覚した。このようにいくつかの条件を整えた上で、FD委員会主導でケースメソッドという授業方法の検討を組織的に進めていくというのは、日本の大学の中でもひとつのベストプラクティス的な意味合いを持つのではないか。

教育の内容や方法を検討する際には、大学という教育機関が伝統的に維持向上させてきたものを重視するアプローチと、社会のニーズに対応するためなら変革もためらわないアプローチのふたつがある。前者は自ずと教科書ベースの講義授業を助長し、後者はそのニーズに合わせた具体的な個別授業方法の選択を迫る。後者のほうが方法も多様であるが、よりよい選択をサポートするための情報やトレーニングプログラムは必ずしも豊かでない。

いくつもの授業方法が用途別に整備され、どの方法でも誰もがすぐに活用可能な状態にあって、教員がその選択と活用に工夫を凝らすようになる日が来ることを、筆者自身も夢見ている。そして、そんな日が来たときにケースメソッド関連の情報が他に比べて見劣りしないように、筆者らも微力ながら努力しているつもりである。

中村先生の文章に出てくるシンポジウムには、筆者ら（高木・竹内）も登壇し、そこで情報提供したのだが、シンポジウムに行ったことがきっかけになって、農工大の先生方がケースメソッドに着目され、

今も取り組まれているなどと聞くと、非常に勇気付けられる。また、シンポジウムがファカルティの共通体験の場になっているということも、筆者らにとって実にうれしいフィードバックである。これからもこのようなシンポジウムを大切にしていきたい。

共通体験と言えば、私たちが開講している「ケースメソッド教授法」でも、近年、大学、企業を問わず同一組織体からの複数名受講が増えている。例を挙げれば、教育事業への多角化を目指す同一企業から、数年度に渡って4名の受講者、3名の見学者を迎えた他、今年度は一大学から一度に5名の教員を迎えている。このような機会が当該組織のキーメンバーたちの共通体験となり、のちに大きな花を咲かせてくれることを大いに期待して、私たちは授業に臨む所存である。

（文章 竹内伸一）

.....□■□

発行者 高木晴夫  
編集者 竹内伸一、住吉みどり

このメールマガジンは毎月1回発信しています。次号（第10号）は2007/10/31にお届けする予定です。

ご意見、ご感想、購読者のご紹介は [kbsnewsletter@info.keio.ac.jp](mailto:kbsnewsletter@info.keio.ac.jp) 宛に、また、メール送信先の変更を希望される方、購読を希望されない方、購読を中止したい方は、お手数ですが [kbsnewsletter@info.keio.ac.jp](mailto:kbsnewsletter@info.keio.ac.jp) までご一報ください。次号発行日の前日までのご連絡に対応させていただきます。当メールマガジンの内容を転載する場合は、ご一報ください。

.....

○お問い合わせ先

慶應義塾大学大学院経営管理研究科  
ケースメソッド授業法研究普及室（高木晴夫研究室内）  
〒223-8523 横浜市港北区日吉本町2-2-1  
電話 045-546-1185（代）内線 35072 FAX 045-562-3502

○慶應義塾大学大学院 経営管理研究科ウェブサイト

<http://www.kbs.keio.ac.jp/>

○慶應義塾大学大学院 経営管理研究科 文科省特色GP事業ウェブサイト

<http://www.kbs.keio.ac.jp/gp/index.html>

.....